

# 平成27年度財政的援助団体等監査の結果報告書

# 目 次

<b>第1</b>	<b>監査の概要</b>	1
1	監査対象年度及び実施期間	1
2	監査の着眼点	1
3	監査の実施状況	2
<b>第2</b>	<b>監査の結果及び所見</b>	4
1	監査の結果	4
2	監査所見	6
<b>第3</b>	<b>監査実施団体の財政的援助等の概要</b>	7
	○一般財団法人 沖縄県私学教育振興会	7
	○公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	9
	○株式会社りゅうせき	10
	○ミヤギ産業株式会社	11
	○株式会社 J Aおきなわ S S 南大東 S S	12
	○公益社団法人 沖縄県トラック協会	13
	○旭橋都市再開発株式会社	14
	○沖縄県環境整備センター株式会社	16
	○公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	17
	○社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	19
	○公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	21
	○一般財団法人 沖縄県看護学術振興財団	22
	○社会医療法人 仁愛会 浦添総合病院	23
	○沖縄県漁業信用基金協会	24
	○沖縄北部森林組合	25
	○沖縄県土地改良事業団体連合会	26
	○公益財団法人 沖縄県産業振興公社	27
	○バイオ産業振興センター運営共同体	30
	○株式会社沖縄データセンター	31
	○沖縄県中小企業団体中央会	32
	○沖縄商工会議所	34
	○沖縄県商工会連合会	35
	○公益財団法人 国立劇場おきなわ運営財団	36
	○公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	38
	○ザ・テラスホテルズ株式会社	39
	○公益財団法人 沖縄県体育協会	40
	○一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	41
	○株式会社トラステック	43
	○一般財団法人 沖縄県建設技術センター	44
	○石垣空港ターミナル株式会社	45
	○住宅情報センター株式会社	47
	○株式会社 T・K 企画	48
	○一般社団法人 南城市観光協会	49
	○一般財団法人 沖縄美ら島財団	50
	○公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	51

## 第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定により、35の財政的援助団体等（出資団体13、財政的援助団体18、公の施設の指定管理者11団体）の出納その他の事務の執行について監査を実施した。

監査の概要は、次のとおりである。

### 1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成27年度
- (2) 監査実施期間 平成28年9月1日から同年10月31日まで

### 2 監査の着眼点

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行について、次の点に着目し実施した。

- (1) 出資団体については、出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設について、指定管理者の管理事務は適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者の管理事務について、その会計経理は適正に行われているか。

### 3 監査の実施状況

監査の実施機関及び実施期日等は、次のとおりである。

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
<b>総務部所管</b>		
一般財団法人 沖縄県私学教育振興会	平成28年9月7日 平成28年10月6日	出資・補助金
<b>企画部所管</b>		
公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	平成28年9月2日 平成28年10月20日	出資
株式会社りゅうせき	平成28年9月2日	補助金
ミヤギ産業株式会社	平成28年9月12日	補助金
株式会社 J Aおきなわ S S南大東 S S	平成28年9月1日	補助金
公益社団法人 沖縄県トラック協会	平成28年9月7日	補助金
<b>企画部・土木建築部所管</b>		
旭橋都市再開発株式会社	平成28年9月1日 平成28年10月6日	出資・補助金
<b>環境部所管</b>		
沖縄県環境整備センター株式会社	平成28年9月8日	出資・貸付金
<b>子ども生活福祉部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	平成28年9月14日	出資・補助金
社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (沖縄県総合福祉センター)	平成28年9月1日 平成28年10月11日	補助金・指定管理者
<b>保健医療部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	平成28年9月6日	出資
一般財団法人 沖縄県看護学術振興財団	平成28年9月6日	出資
社会医療法人 仁愛会 浦添総合病院	平成28年9月8日	補助金
<b>農林水産部所管</b>		
沖縄県漁業信用基金協会	平成28年9月8日	出資
沖縄北部森林組合 (沖縄県県民の森)	平成28年9月13日	指定管理者
沖縄県土地改良事業団体連合会	平成28年9月26日	補助金

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
<b>商工労働部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県産業振興公社	平成28年9月16日 平成28年10月19日	出資・補助金・ 損失補償・貸付金
バイオ産業振興センター運営共同体 (沖縄バイオ産業振興センター)	平成28年9月15日	指定管理者
株式会社沖縄データセンター (沖縄情報通信センター)	平成28年9月13日 平成28年10月20日	指定管理者
沖縄県中小企業団体中央会	平成28年9月14日	補助金
沖縄商工会議所	平成28年9月15日	補助金
沖縄県商工会連合会	平成28年9月16日 平成28年10月7日	補助金
<b>文化観光スポーツ部所管</b>		
公益財団法人 国立劇場おきなわ運営財団	平成28年9月13日	出資
公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	平成28年9月14日 平成28年10月21日	出資
ザ・テラスホテルズ株式会社 (万国津梁館)	平成28年9月15日	指定管理者
公益財団法人 沖縄県体育協会	平成28年9月16日	補助金
<b>文化観光スポーツ部・土木建築部所管</b>		
一般財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー (沖縄コンベンションセンター、海軍壕公園)	平成28年9月20日 平成28年10月11日	補助金・指定管理者
株式会社トラステック (奥武山運動公園、沖縄県立奥武山総合運動場)	平成28年9月21日 平成28年10月7日	指定管理者
<b>土木建築部所管</b>		
一般財団法人 沖縄県建設技術センター	平成28年9月20日 平成28年10月21日	出資
石垣空港ターミナル株式会社	平成28年9月21日 平成28年10月31日	出資
住宅情報センター株式会社 (県営住宅 宮古地区・八重山地区)	平成28年9月20日	指定管理者
株式会社T・K企画 (金武湾港宇堅海浜公園)	平成28年9月27日	指定管理者
一般社団法人 南城市観光協会 (中城湾港安座真海浜公園)	平成28年9月27日	指定管理者
<b>土木建築部・教育委員会所管</b>		
一般財団法人 沖縄美ら島財団 (首里城公園・沖縄県立名護青少年の家)	平成28年9月21日 平成28年10月19日	指定管理者
<b>教育委員会・文化観光スポーツ部所管</b>		
公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	平成28年9月27日	補助金

注：監査対象団体名欄の（ ）書きの施設は、指定管理者へ管理を行わせている公の施設名である。  
注：監査実施期日欄が2段書きとなっているものは、下段が監査委員が監査対象団体に出向き  
実地監査を行った日である。

## 第2 監査の結果及び所見

### 1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理に係る管理事務は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され、所期の目的を達成していると認められたが、一部について、是正・改善を要するものを指摘事項として掲記した。

指摘事項は次のとおりである。

#### (1) 会計事務等に関するもの

##### ア 会計事務の改善を要するもの

(ア) 社会医療法人仁愛会浦添総合病院では、補助事業に係る委託契約において、契約締結日が平成27年8月4日となっているが、委託契約期間が平成27年6月30日から9月30日までとなっていた。また、契約変更を行わないまま平成28年3月26日付けで納品がなされていた。(保健医療部所管)

(イ) 公益財団法人沖縄県体育協会では、加盟団体への競技力向上対策事業補助金の交付に当たり、交付申請が事業の着手後または完了後になされているものが多数あった。(文化観光スポーツ部所管)

(ウ) 公益財団法人沖縄県立芸術大学芸術振興財団では、助成金(学生芸術活動助成事業)の交付に当たり、107,000円の交付申請に対し適正な手続を経ることなく200,000円が交付されていた。(文化観光スポーツ部所管)

##### イ 徴収に努力を要するもの

公益財団法人国際交流・人材育成財団では、高等学校奨学事業費補助に係る平成27年度末の収入未済額が、前年度に比べ2,808,460円増加し、16,996,345円となっていた。

また、高等学校等育英奨学事業費補助に係る平成27年度末の収入未済額が、前年度に比べ15,138,904円増加し、64,430,800円となっていた。(教育委員会所管)

#### (2) 公の施設の管理に関するもの

ア 社会福祉法人沖縄県社会福祉協議会が指定管理運営する沖縄県総合福祉センターでは、施設の鋼材屋根から鉄片がはく離・下落し、その一部が立入禁止とされていた。所管部局における予算措置に時間を要したため、長期間にわたって利便性が低下した状態が続いていた。(子ども生活福祉部所管)

イ 株式会社T・K企画では、金武湾港宇堅海浜公園の指定管理運営において、指定管理業務とその他事業の経理が区分されておらず、また収支報告書の根拠となる元帳及び証拠書類が保管されていないなど、著しく不適切な会計処理となっていた。

さらに、行政財産の目的外使用許可の権限を有しないにもかかわらず、県の許可を受けることなく自動販売機の設置契約を締結していた。 (土木建築部所管)

ウ 住宅情報センター株式会社では、県営住宅（宮古、八重山地区）の指定管理運営において、事業報告書の委託料精算書等が実際の執行額及び経費区分と異なる記載となっていた。 (土木建築部所管)

エ 一般財団法人沖縄美ら島財団では、名護青少年の家の指定管理運営において、受入現金を1か月近く事務所で保管していた。 (教育委員会所管)

## 2 監査所見

### (1) 会計事務等の適正化について

財政的援助団体等の会計事務などにおいて、契約事務が適正でないもの、補助金等の交付が適正でないもの、未収金の徴収に努力を要するものがあった。

各団体においては、関係規程等に基づいた適正な事務処理等を行うとともに、執行体制の強化に努める必要がある。

県は、各団体における会計事務等の現状把握に努め、関係規程等に基づいた適正な業務執行となるよう指導を強化していただきたい。

### (2) 公の施設の管理の適正化について

各団体が管理している施設において、長期間にわたって修繕がなされず利用者の利便性が低下しているもの、会計処理が著しく不適切なもの、行政財産の目的外使用許可手続がとられていないもの、現金の取り扱いが適切でないものがあった。

指定管理者は、公の施設の運営に当たり、協定書等に定められた事項を遵守し、適正な事務処理に努める必要がある。

県は、指定管理者の選定に当たって、執行体制等を厳しく審査するとともに、事業報告書等により業務の実施状況や施設の管理状況を把握し、協定書等に基づき適正な会計事務が行われるよう指導を強化していただきたい。行政財産の目的外使用については、協定書等に明記し、適正な処理が行われるよう指定管理者への指導を徹底していただきたい。また、施設の大規模修繕が必要な場合は、速やかに対応できる方策を講じていただきたい。

### (3) 財政的援助団体等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体は、公益上の必要性や県行政の補完的役割を担う目的で設立されていることから、その設立目的が十分果たせるよう常に健全な運営を確保する必要がある。

県は、出資法人等の自主性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って業務が適正かつ効率的に運営され、県民への行政サービスが向上するよう常に適切な指導・監督に努めていただきたい。

また、補助金等交付団体に対し、補助金等の目的に沿って事業が適正に遂行されるよう適切な指導・監督に努めていただきたい。

公の施設の管理については、指定管理団体との連携を密にするとともに、適正な事務処理及び施設の安全性・利便性が確保されるよう指導・監督に努めていただきたい。



### 第3 監査実施団体の財政的援助等の概要

## 一般財団法人 沖縄県私学教育振興会 (出資・補助金)

#### 1 事業の概要

当振興会は、沖縄県内の私立の高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校及び各種学校の振興並びに教職員及び私学振興団体職員の福利厚生を図るために必要な事業を行い、私学教育の充実と振興に寄与することを目的として昭和47年4月に設立されたもので、その前身は、同43年9月創設の特殊法人「私立学校振興会」である。平成25年4月に一般財団法人へ移行した。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 融資あっせん事業
- (2) 助成事業
- (3) 退職資金給付事業

#### 2 財政的援助等の内容

県は、当振興会に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本金の出資

基本金600,000,000円のうち、518,000,000円、86.3%を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金	308,286,578	99,056,574	私立学校教職員に係る退職金の積立

#### 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	99,057	32.1	退職事業積立資産	308,287	100.0
負担金収入	209,230	67.9			
合 計	308,287	100.0	合 計	308,287	100.0

#### 4 財政状態について

平成27年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	517,674	14.7	流動負債	316,321	8.9
現金預金	200,115	5.7	未払金	185,537	5.2
未収金	99,477	2.8	預り金	130,784	3.7
有価証券	217,848	6.2	固定負債	2,344,038	66.2
仮払金	234	0.0	退職給付引当金	197	0.0
固定資産	3,021,605	85.3	退職事業引当金	2,343,841	66.2
基本財産	600,000	16.9	負債合計	2,660,359	75.2
特定資産	2,421,416	68.4	正味財産	878,920	24.8
その他の固定資産	189	0.0	指定正味財産	519,268	14.7
			(うち基本財産)	(519,268)	(14.7)
			一般正味財産	359,652	10.2
			(うち基本財産)	(80,732)	(2.3)
<b>資 産 合 計</b>	<b>3,539,279</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>3,539,279</b>	<b>100.0</b>

# 公益財団法人 沖縄科学技術振興センター (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する諸問題に関し、国際的視野に立って、学術的、総合的に研究するとともに、関係諸国との共同研究や学術交流、また、研究機関相互のネットワークを構築することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的に、財団法人亜熱帯総合研究所として平成8年10月12日に設立された。

さらに、平成20年8月1日に、本県の科学技術の振興を支援する中核機関としての役割も担うため、組織名称を変更し、平成24年4月1日付けで、公益財団法人へ移行した。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業
- (2) 沖縄感染症研究拠点形成促進事業
- (3) 沖縄科学技術振興ロードマップ策定事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本財産167,000,000円のうち、100,000,000円、59.9%を出資している。

## 3 財政状態について

平成27年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	211,597	50.6	流動負債	89,896	21.5
現金預金	32,210	8.0	未払金	88,603	21.2
未収金	179,319	42.9	預り金	1,293	0.3
その他の流動資産	68	0.0	固定負債	0	0.0
固定資産	206,645	49.4	負債合計	89,896	21.5
基本財産	167,000	40.0	正味財産	328,346	78.5
特定資産	38,493	9.2	指定正味財産	167,000	39.9
その他の固定資産	1,152	0.0	(うち基本財産)	(167,000)	(39.9)
			一般正味財産	161,346	38.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>418,242</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>418,242</b>	<b>100.0</b>

## 株式会社りゅうせき (補助金)

### 1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山、久米島地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

### 2 補助事業の内容

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	406,809,390	400,981,385	石油製品の輸送等の経費
合 計	406,809,390	400,981,385	

### 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	400,981	98.6	海上運賃	401,801	98.8
その他の収入	5,828	1.4	栈橋通過料	5,008	1.2
合 計	406.809	100.0	合 計	406,809	100.0

## ミヤギ産業株式会社 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山、久米島地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

### 2 補助事業の内容

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	205,446,516	204,575,046	石油製品の輸送等の経費

### 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	204,575	99.6	海上運賃	187,472	91.3
その他の収入	871	0.4	陸送料	17,974	8.7
合 計	205,446	100.0	合 計	205,446	100.0

# 株式会社 J A おきなわ南大東 S S (補助金)

## 1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、南大東島で石油製品を販売している。

## 2 補助事業の内容

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	86,469,269	84,204,150	石油製品の輸送等の経費

## 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	84,204	97.4	積地荷役料	11,271	13.0
その他の収入	2,266	2.6	海上運賃	42,828	49.5
			揚地荷役料	12,421	14.4
			倉入料	19,950	23.1
合 計	86,469	100.0	合 計	86,469	100.0

# 公益社団法人 沖縄県トラック協会 (補助金)

## 1 補助の目的

県は、貨物自動車運送事業の適正な運営及び公正な競争により貨物自動車運送事業の健全な発展を促進し、輸送の安全を確保することによって地域経済の発展及び公共の福祉に寄与するとともに、会員相互の連絡協調並びに緊密化を図ることを目的とする当法人に対し、営業用トラックの輸送コストの上昇の抑制及び輸送力の確保に資するため、適正化事業等について補助金を交付している。

なお、当法人の平成28年3月末現在における会員数は692事業者（法人302社、個人390者）となっている。

## 2 補助事業の内容

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
運輸事業振興助成補助金	93,225,000	93,225,000	輸送の安全の確保に関する事業、サービスの改善及び向上に関する事業、公害の防止、地球温暖化の防止その他環境の保全に関する事業、適正化事業、共同利用に供する施設の設置又は運営に関する事業、緊急物資輸送体制整備事業、出損事業

## 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	93,225	100.0	輸送の安全確保事業	23,603	25.3
			サービス改善向上事業	5,864	6.3
			環境保全事業	1,597	1.7
			適正化事業	21,100	22.6
			共同利用施設設置運営	17,865	19.2
			緊急物資輸送体制整備	263	0.3
			出損事業	22,933	24.6
合 計	93,225	100.0	合 計	93,225	100.0

# 旭橋都市再開発株式会社 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当社は、都市再開発法第2条の2第3項に基づく市街地再開発事業（モノレール旭橋駅周辺地区第一種市街地再開発事業）を実施するため、平成15年9月に設立された。  
平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 那覇バスターミナル解体工事着手（H27.6）
- (2) A街区（北地区、那覇バスターミナル跡地）工事着手（H27.10）
- (3) 駐車場の賃貸事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり資本金を出資するとともに補助金を交付している。

### (1) 資本金の出資

資本金9,600,000円のうち、4,850,000円、50.5%を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県市街地再開発事業補助金	209,100,000	93,000,000	工事監理費等
沖縄県バスターミナル整備事業補助金	68,400,000	45,600,000	工事費
防災・省エネまちづくり緊急促進事業費補助金	190,000,000	13,300,000	工事費
<b>合 計</b>	<b>467,500,000</b>	<b>151,900,000</b>	

## 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

（単位：千円、％）

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	151,900	32.5	工事費	258,400	55.3
会社負担金	315,600	67.5	工事監理費等	209,100	44.7
<b>合 計</b>	<b>467,500</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>467,500</b>	<b>100.0</b>



#### 4 財政状態について

平成27年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	955,912	18.3	流動負債	653,882	12.5
現金・預金	634,401	12.2	短期借入金	150,000	2.9
未収入金	296,286	5.7	未払金	447,711	8.6
その他の流動資産	25,225	0.4	その他の流動負債	56,171	1.0
固定資産	4,258,341	81.7	固定負債	4,463,586	85.6
有形固定財産	4,251,505	81.5	長期借入金	313,782	6.0
無形固定財産	6,320	0.1	特定事業参加者負担金	1,115,419	21.4
投資その他の資産	516	0.1	増床負担金	1,959,270	37.6
			保留床処分金	356,183	6.8
			借受補助金	712,700	13.7
			その他の固定負債	6,232	0.1
			<b>負債合計</b>	<b>5,117,468</b>	<b>98.1</b>
			<b>純資産</b>	<b>96,785</b>	<b>1.9</b>
			資本金	9,600	0.2
			利益剰余金	87,185	1.7
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,214,253</b>	<b>100.0</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,214,253</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄県環境整備センター株式会社

## (出資・貸付金)

### 1 事業の概要

当社は、産業廃棄物の適正な処理体制を確保し、生活環境の保全と健全な経済社会活動を支えることを目的に、公共（県）が関与し産業廃棄物管理型最終処分場整備の事業主体となる会社として、平成25年3月に設立された。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 最終処分場建設用地の取得
- (2) 建設費の更なる最適化に向けた基本設計の見直し検討業務
- (3) 「公共関与による名護市安和区内産業廃棄物管理型最終処分場地域協議会」の開催

### 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対し次のとおり資本金を出資するとともに資金の貸付を行っている。

- (1) 資本金の出資  
資本金676,000,000円のうち、340,000,000円、50.3%を出資している。
- (2) 貸付金の状況  
平成27年度における貸付金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成27年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
公共関与による管理型最終処分場整備に係る事業資金貸付	0	110,000,000	0	110,000,000

### 3 財政状態について

平成27年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	143,330	22.1	流動負債	3,154	0.5
現金預金	143,180	22.1	未払金等	241	0.0
前払費用	150	0.0	未払法人税等	1,135	0.2
固定資産	506,419	77.9	預り金	464	0.1
建物附属設備	242	0.0	賞与引当金	1,314	0.2
工具器具備品	154	0.0	固定負債	110,000	16.9
建物仮勘定	56,130	8.7	長期借入金	110,000	16.9
土地	449,593	69.2	負債合計	113,154	17.4
敷金	300	0.0	純資産合計	536,595	82.6
			資本金	676,000	104.0
			利益剰余金	△139,405	△21.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>649,749</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>649,749</b>	<b>100.0</b>

# 公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会 (出資・補助金)

## 1 事業の概要

当財団は、県内の老人に対し、その心身の健康の維持、教養の向上及び生活の安定を図り、健全で豊かな老後の生活をする事ができるよう援助することを目的として、昭和37年9月に設立され、昭和49年2月に財団法人沖縄県老人クラブ連合会として認可された。平成24年4月から公益財団法人に移行し、現在に至っている。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- ①各地区・市町村及び単位老人クラブリーダー研修会の実施
- ②市町村老連幹部研修会・市町村老人クラブ女性リーダー研修会の実施
- ③老人クラブ大会・老人の意見発表大会の開催
- ④介護予防体操普及推進事業等の推進
- ⑤高齢者相互支援事業の推進 等

## 2 財政的援助等の内容

県は、公益財団法人沖縄県老人クラブ連合会に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

### (1) 基本金の出資

基本金270,320,000円のうち、200,000,000円、74.0%を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県在宅老人事業補助金	25,555,000	19,626,000	・高齢者地域福祉推進事業 ・老人スポーツ普及事業 ・老人作品文化展事業 ・老人芸能祭事業
<b>合 計</b>	<b>25,555,000</b>	<b>19,626,000</b>	

## 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助金等収入	19,626	76.8	人件費	18,004	70.5
その他の収入	5,929	23.2	事業費	7,551	29.5
<b>合 計</b>	<b>25,555</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>25,555</b>	<b>100.0</b>

#### 4 財政状態について

平成27年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産			流動負債		
普通預金	22,749	7.5	未払金	1,887	0.6
未収金	4,174	1.4	預り金	326	0.1
その他の流動資産	53	0.0	前受金	400	0.1
流動資産合計	26,976		流動負債合計	2,613	
固定資産			固定負債		
基本財産	270,320	89.5	退職給付引当金	2,762	0.9
退職給与引当資産	2,762	0.9	固定負債合計	2,762	
備品	2,053	0.7	負債合計	5,375	
固定資産合計	275,135		正味財産	296,736	98.3
			(うち一般正味財産)	(296,736)	
<b>資 産 合 計</b>	<b>302,111</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>302,111</b>	<b>100.0</b>

# 社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (補助金・公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の振興を図ることを目的に設置された。

県は、民間社会福祉活動の発展及び地域社会の推進等を図るため補助金を交付するとともに、「沖縄県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当法人を指定管理者として平成18年度から沖縄県総合福祉センターの管理を行わせている。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の総合的企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、研究、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) 社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言及び助成
- (5) 市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
- (6) ボランティア活動の振興
- (7) 日常生活自立支援事業
- (8) 生活福祉資金貸付事業
- (9) 沖縄県総合福祉センター指定管理運営事業
- (10) 社会福祉振興基金の管理運営事業
- (11) 福祉人材及び高齢者無料職業紹介事業
- (12) 介護福祉士修学資金等貸付事業
- (13) 保育士修学資金等貸付事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

### (1) 補助金の交付

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
社会福祉協議会県費補助金	19,196,600	19,196,000	民生委員活動推進
社会福祉活動促進費補助金	154,677,508	137,211,000	福祉活動指導員設置費、日常生活自立支援事業等
沖縄県地域福祉基金事業補助金	3,118,776	3,111,000	地域福祉基金助成事業
高齢者無料職業紹介事業補助金	2,291,648	2,290,000	高齢者を対象とした無料職業紹介事業
介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金	251,484,000	251,484,000	介護福祉士修学資金等貸付
保育対策総合支援事業費補助金	696,259,500	696,259,000	保育士修学資金貸付等事業
生活福祉資金貸付事業補助金	104,171,872	18,496,000	生活福祉資金貸付事業
<b>合 計</b>	<b>1,231,199,904</b>	<b>1,128,047,000</b>	

(2) 指定管理料の交付

県が沖縄県総合福祉センターの管理に関する年度協定書第2条第1項に基づいて、当法人に対し交付した指定管理料は、74,106,000円となっている。

なお、平成27年度の沖縄県総合福祉センターの施設利用収入額は、17,888,265円となっている。

3 収支状況について

平成27年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	1,231,200	92.4	補助事業	1,231,200	92.7
県補助金収入	1,128,047	84.6	事務職員等設置費	124,969	9.4
その他収入	103,153	7.8	事業費	1,106,231	83.3
指定管理事業	101,938	7.6	指定管理事業	96,634	7.3
指定管理料収入	74,106	5.6	人件費等	16,172	1.2
施設利用料収入	17,888	1.3	運営費	10,553	0.8
その他の収入	9,944	0.7	維持管理費	40,421	3.1
			その他	29,488	2.2
合 計	1,333,138	100.0	合 計	1,327,834	100.0

# 公益財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、県民の保健及び医療の向上と福祉の増進に関する事業を行い、もって本県の保健医療福祉に寄与することを目的として、昭和49年4月に設立された。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 健康づくり運動普及啓発事業及び健康づくり活動団体等への助成に関する事業
- (2) 臓器移植推進事業
- (3) ファミリーハウス事業
- (4) 勤労者福祉事業
- (5) 現有資産の活用

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本財産3,505,000,000円の全額を出資している。

また、それ以外に特定資産として、5,400,530,000円を出資している。

## 3 財政状態について

平成27年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	118,237	1.3	流動負債	17,677	0.2
現金預金	104,402	1.1	未払金	13,279	0.1
その他の流動資産	13,835	0.2	その他の流動負債	4,398	0.1
固定資産	9,092,065	98.7	固定負債	71,078	0.8
基本財産	3,505,000	38.0	退職給付引当金	51,078	0.6
特定資産	4,236,270	46.0	その他の固定負債	20,000	0.2
その他の固定資産	1,350,795	14.7	負債合計	88,755	1.0
			正味財産	9,121,547	99.0
			指定正味財産	67,743	0.7
			(うち基本財産)	(5,000)	(0.1)
			一般正味財産	9,056,804	98.3
			(うち基本財産)	(3,500,000)	(38.0)
<b>資 産 合 計</b>	<b>9,210,302</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>9,210,302</b>	<b>100.0</b>

# 一般財団法人 沖縄県看護学術振興財団 (出資)

## 1 事業の概要

当財団は、沖縄県における看護水準の向上を図るため、看護領域及びその関連領域に係る学術研究の振興等を支援するとともに、看護、医療及び介護等に携わる者及び県民にその研究成果の普及を図り、もって沖縄県の保健、医療及び福祉の発展に寄与することを目的として、平成13年3月に設立された。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 運営管理に関する事業
- (2) 定款に定める事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して基本財産76,435,000円のうち75,000,000円、98.1%を出資している。

## 3 財政状態について

平成27年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,551	3.2	負債	6	0.0
普通預金	2,530	3.2	流動負債	6	0.0
立替金	21	0.0	正味財産	79,418	100.0
固定資産	76,873	96.8	指定正味財産	76,435	96.2
基本財産	76,435	96.2	(うち基本財産)	(76,435)	(96.2)
その他の固定資産	438	0.6	一般正味財産	2,983	3.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>79,424</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>79,424</b>	<b>100.0</b>



# 社会医療法人 仁愛会 浦添総合病院 (補助金)

## 1 補助の目的

県は沖縄県保健医療計画に基づき、救命救急センターの医師・看護師が搭乗する救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）を活用することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、離島・へき地の住民が安心して暮らせる医療体制の整備を図るため沖縄県救急医療対策費補助金、ドクターヘリ実施病院支援事業補助金及び沖縄県地域医療介護総合確保基金事業補助金を交付している。

## 2 補助事業の内容

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。  
(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県救急医療対策費補助金	} 275,317,476	218,191,000	ドクターヘリ運航経費 搭乗医師・看護師確保 経費
ドクターヘリ実施病院支援事業 補助金		34,483,000	
沖縄県地域医療介護総合確保基金 事業補助金	36,000,000	36,000,000	ドクターヘリ運航調整 委員会経費 読谷ヘリポート管理等 経費 医療機器等の整備に要 する経費
合 計	311,317,476	288,674,000	

## 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	288,674	92.7	ドクターヘリ運航経費	226,070	72.6
診療収入	9,351	3.0	搭乗医師・看護師確保 経費	34,783	11.2
寄付金	30	0.0	運行連絡調整員確保経 費	8,290	2.7
その他の収入	13,262	4.3	ドクターヘリ運航調整 委員会経費	224	0.1
			読谷ヘリポート管理等 経費	5,950	1.9
			医療機器等の整備に要 する経費	36,000	11.6
合 計	311,317	100.0	合 計	311,317	100.0

# 沖縄県漁業信用基金協会 (出資)

## 1 事業の概要

当協会は、中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付等についてその債務を保証し、中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的として昭和48年8月10日に設立された。

経営収支は、当期利益金14,301千円となっている。

保証業務は、年度内保証実績781,200千円（66件）で、年度末保証残高は3,633,531千円（811件）となっている。

求償権は、年度内代位弁済実績66,417千円（10件）で、年度末求償権残高311,196千円（36件）となっている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金942,150,000円のうち295,950,000円、31.4%を出資している。

## 3 財政状態について

平成27年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	392,494	7.0	流動負債	412,611	7.3
現金及び預金	248,660	4.4	1年以内返済予定長期借入金	340,500	6.0
有価証券	110,000	2.0	前受収益	58,562	1.1
前払費用	11,826	0.2	未払費用	6,170	0.1
未収収益	16,398	0.3	賞与引当金	1,559	0.0
その他の流動資産	5,610	0.1	その他の流動負債	5,820	0.1
固定資産	1,621,719	28.7	固定負債	500,567	8.9
有形固定資産	17,587	0.3	長期借入金	136,400	2.4
無形固定資産	1,109	0.0	納付準備金	217,287	3.9
投資その他の資産	1,603,023	28.4	引当金	46,462	0.8
保証債務見返	3,633,532	64.3	特別準備金	100,418	1.8
			特別法上の準備金	15,585	0.3
			保証債務	3,633,532	64.3
			負債合計	4,562,295	80.8
			純資産合計	1,085,450	19.2
			(うち基本金)	(942,150)	(16.7)
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,647,745</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,647,745</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄北部森林組合 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄県県民の森の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当組合を指定管理者として平成27年度から沖縄県県民の森の管理を行わせている。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 県民の森の利用の許可に関する業務
- (2) 県民の森の利用料金の収受に関する業務
- (3) 県民の森の施設及び付属設備の維持及び修繕に関する業務

## 2 財政的援助等の内容

県が「沖縄県県民の森の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて、当組合に対し交付した指定管理料は22,588,000円となっている。

なお、平成27年度の沖縄県県民の森の施設利用収入額は4,140,100円となっている。

## 3 収支状況について

平成27年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	22,588	81.5	人件費	16,948	65.8
施設利用料収入	4,140	14.9	事務費	1,174	4.6
その他の収入	988	3.6	その他の経費	7,625	29.6
<b>合 計</b>	<b>27,716</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>25,747</b>	<b>100.0</b>

# 沖縄県土地改良事業団体連合会 (補助金)

## 1 補助の目的

市町村や土地改良区等、土地改良事業を行う者の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする当連合会に対し、県は農業生産基盤の整備と農村生活環境基盤の整備を図り、農業の近代化と農村の振興を期すため、土地改良事業等について補助金を交付している。

## 2 補助事業の内容

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
土地改良換地等強化事業	16,802,000	16,802,000	換地事務の適正な遂行
土地改良施設管理円滑化事業	8,012,000	8,012,000	水土保全強化対策等
土地改良施設維持管理適正化事業	12,000,000	6,000,000	農業水利施設整備補修
土地改良調査設計事業	133,000,000	99,750,000	調査・設計等
合 計	<b>169,814,000</b>	<b>130,564,000</b>	

## 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	130,564	76.9	土地改良換地等強化事業	16,802	9.9
その他の収入	39,250	23.1	土地改良施設管理円滑化事業	8,012	4.7
			土地改良施設維持管理適正化事業	12,000	7.1
			土地改良調査設計事業	133,000	78.3
合 計	<b>169,814</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>169,814</b>	<b>100.0</b>

# 公益財団法人 沖縄県産業振興公社 (出資・補助金・損失補償・貸付金)

## 1 事業の概要

当法人は、県内商工業の生産技術向上及び経営の合理化等を促進するため、設備の近代化、下請取引の円滑化、情報の収集・提供、中小企業の活性化、創造的中小企業の支援、経営革新等をバックアップする中小企業支援センター業務、その他産業振興に必要な事業を行い、もって本県産業の健全な発展に寄与することを目的として、昭和46年12月に財団法人沖縄県中小企業設備貸与公社として設立された。平成元年4月に財団法人沖縄県産業振興公社に名称変更、平成24年4月に公益認定を受け公益財団法人となっている。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 中小企業等の経営革新や経営基盤の強化に関する事業
- (2) 創業及び新事業の創出やベンチャー企業の育成に関する事業
- (3) 県内企業等の海外展開に関する事業
- (4) 県内企業等の人材育成に関する事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金等の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

### (1) 基本金の出資

基本金36,100,000円の全額を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
産業振興基盤強化費補助金	71,970,952	71,970,952	人件費、事務費等
中小企業総合支援事業費補助金	76,586,971	74,440,201	支援体制整備事業等
沖縄県機械類貸与事業損料等補填補助金	156,033	156,033	割賦損料補助
沖縄県産業振興基金事業補助金	27,554,818	27,554,818	中小企業支援フォローアップ
海外事務所管理運営事業補助金	91,329,573	91,329,573	海外事務所管理運営
<b>合 計</b>	<b>267,598,347</b>	<b>265,451,577</b>	

### (3) 損失補償金の交付

中小企業機械類貸与事業等の損失補償について、損失補償契約に基づき11,973,711円を交付している。

(4) 貸付金の状況

平成27年度における沖縄県中小企業機械類貸与資金貸付規程等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成27年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
設備貸与資金貸付金	69,186,000	35,100,000	6,406,500	97,879,500
機械類貸与資金貸付金	1,925,643,000	260,000,000	465,355,000	1,720,288,000
OKINAWA型産業応援ファンド造成資金貸付金	4,400,000,000	0	0	4,400,000,000
合 計	6,394,829,000	295,100,000	471,761,500	6,218,167,500

3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	265,451	99.2	産業振興公社運営費補助	71,971	26.9
その他収入	2,147	0.8	中小企業総合支援事業	76,587	28.6
			機械類貸与事業損料等補填補助	156	0.1
			中小企業ハンズオンフォローアップ支援事業	27,555	10.3
			海外事務所管理運営事業	91,329	34.1
合 計	267,598	100.0	合 計	267,598	100.0

#### 4 財政状態について

平成27年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,062,147	20.2	流動負債	848,968	8.3
現金預金	478,899	4.7	借入金	630,287	6.2
割賦設備	1,198,124	11.7	未払費用	115,781	1.1
未収金	194,686	1.9	預り金	40,396	0.4
その他の流動資産	190,438	1.9	その他の流動負債	62,504	0.6
固定資産	8,157,151	79.8	固定負債	8,992,354	88.0
基本財産	36,100	0.3	貸与原資長期借入金	1,495,111	14.6
特定資産	8,090,881	79.2	投資減資長期借入金	2,150,679	21.1
その他の固定資産	30,170	0.3	地域資源ファンド借入金	5,000,000	48.9
			その他の固定負債	346,564	3.4
			負債合計	9,841,322	96.3
			正味財産合計	377,976	3.7
			指定正味財産	67,895	0.7
			(うち基本財産)	(36,100)	0.4
			一般正味財産	310,081	3.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,219,298</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>10,219,298</b>	<b>100.0</b>

## バイオ産業振興センター運営共同体 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

県は、「沖縄バイオ産業振興センターの設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当バイオ産業振興センター運営共同体を指定管理者として平成26年度から沖縄バイオ産業振興センターの管理を行わせている。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1)センターの設置の目的を達成するための広報及びサービスの向上
- (2)センターの利用許可等。
- (3)センターの利用料金の收受・減免・返還等。
- (4)センターの施設及び付属設備の維持及び修繕。

### 2 財政的援助等の内容

県が「平成27年度沖縄バイオ産業振興センターの管理に関する年度協定書」第3条に基づいて当運営共同体に対し交付した指定管理料は5,695,209円となっている。

なお、平成27年度の利用料金収入は27,158,135円となっている。

### 3 収支状況について

平成27年度の収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
利用料金収入	27,158	74.8	人件費	20,183	53.7
自主事業収入	47	0.1	水道光熱費	5,099	13.6
水道光熱費収入	3,080	8.5	修繕費	1,253	3.3
塵芥料収入	336	0.9	施設管理費	8,335	22.2
指定管理料収入	5,695	15.7	通信運搬費	151	0.4
その他の収入	18	0.0	旅費交通費	516	1.4
			消耗品費	847	2.3
			賃借料	410	1.1
			顧問料	518	1.4
			その他の経費	254	0.6
<b>合 計</b>	<b>36,334</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>37,566</b>	<b>100.0</b>



# 株式会社沖縄データセンター (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄情報通信センターの設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当株式会社沖縄データセンターを指定管理者として平成27年度から沖縄情報通信センターの管理を行わせている。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 施設運營業務
- (2) 建築設備の維持管理
- (3) 保安警備・清掃及び植栽管理
- (4) 防災管理等

## 2 財政的援助等の内容

県が、沖縄情報通信センターの管理運営に関する基本協定書第35条第2項、沖縄情報通信センターの管理協定に関する年度協定書第4条第1項に基づいて当株式会社沖縄データセンターに対し交付した指定管理料は104,293,000円となっている。

## 3 収支状況について

平成27年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	104,293	100.0	人件費	13,835	13.3
			設備管理費	27,540	26.4
			設備保守点検費	31,001	29.7
			保安管理費	14,423	13.8
			その他管理費	17,485	16.8
合 計	104,293	100.0	合 計	104,284	100.0

# 沖縄県中小企業団体中央会 (補助金・貸付金)

## 1 事業の概要

県は、県内における中小企業等協同組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の組織、事業及び経営の指導並びに連絡、その他組合の健全な発展を図るために必要な事業を行い、併せて中小企業の振興を図ることを目的とする当中央会に対し、その事業を促進していくため、組織化指導費補助金を交付し、また組織強化育成資金貸付金の原資を貸し付けている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当中央会に対して次のとおり補助金を交付するとともに、貸付金の貸し付けを行っている。

### (1) 補助金の交付

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県組織化指導費補助金	114,684,867	107,421,920	指導費・職員設置費 組合等の指導事業等 中小企業団体全国大会
中小企業団体全国大会開催補助金	5,054,768	5,000,000	
合 計	119,739,635	112,421,920	

### (2) 貸付金の状況

平成27年度における沖縄県中小企業振興資金融資制度要綱に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成27年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
組織強化育成資金	0	407,964,000	407,964,000	0

### 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	112,422	93.9	指導員・職員の設置	90,169	75.3
その他の収入	7,318	6.1	組合等の指導事業	9,565	8.0
			地域産業実態調査事業	4,324	3.6
			中央会指導員等研究会 開催事業	1,324	1.1
			組合指導情報整備事業	1,463	1.2
			組合情報化推進研修事 業	4,228	3.5
			中小企業団体情報連絡 員設置	372	0.3
			中小企業連携組織支援 事業	3,240	2.7
			全国大会	2,027	1.7
			物産展	3,028	2.6
合 計	119,740	100.0	合 計	119,740	100.0

## 沖縄商工会議所 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第4条第1項に基づく小規模事業者の経営改善発達を支援する事業を行うことにより、地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている小規模事業者等の振興と安定に寄与することを目的として、小規模事業経営支援事業費補助金を交付している。

また、沖縄県における厳しい雇用環境に鑑みて、一定の事業規模を有する商工業者の経営基盤を強化し、廃業率を低下させ、沖縄県の雇用環境の改善を図ることを目的として、沖縄雇用・経営基盤強化事業補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	60,475,372	52,944,638	補助対象職員の設置費 指導事業費等
沖縄雇用・経営基盤強化事業補助金	264,738	264,000	経営強化指導事業費
合 計	60,740,110	53,208,638	

### 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	53,209	87.6	補助対象職員の設置費	50,422	83.0
その他の収入	7,531	12.4	指導事業費	8,800	14.5
			資質向上対策事業費	480	0.8
			小規模事業施策普及費	189	0.3
			経営安定特別相談事業費	584	1.0
			経営強化指導事業費	265	0.4
合 計	60,740	100.0	合 計	60,740	100.0

# 沖縄県商工会連合会 (補助金)

## 1 補助の目的

県は、県内における商工会の健全な発展を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする当連合会に対し、小規模事業の振興と安定に寄与するため、小規模事業者の経営又は技術の改善のための事業に要する経費等について補助金を交付している。

## 2 補助事業の内容

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
小規模事業経営支援事業費補助金	1,128,014,854	930,000,445	小規模事業者の経営改善発達の支援等
沖縄雇用・経営基盤強化事業補助金	8,404,733	8,169,000	経営基盤の強化を図り雇用環境の改善に資する事業
創業力・経営力向上支援事業補助金	17,634,542	17,054,542	創業予定者への研修や創業後のフォローアップ研修の開催等
地域力活用型販路拡大応援事業補助金	45,722,463	45,722,463	県外販路開拓に意欲的な事業者へ商談会への出展支援等
合 計	1,199,776,592	<b>1,000,946,450</b>	

## 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	1,000,946	83.4	人件費(連合会分)	132,948	11.1
その他の収入	198,831	16.6	その他の経費(連合会分)	132,621	11.1
			市町村商工会人件費	695,022	57.9
			市町村商工会事業費	239,186	19.9
合 計	<b>1,199,777</b>	<b>100.0</b>	合 計	<b>1,199,777</b>	<b>100.0</b>

# 公益財団法人 国立劇場おきなわ運営財団 (出資・補助金・負担金)

## 1 事業の概要

当法人は、主として独立行政法人日本芸術文化振興会の委託を受けて国立劇場おきなわ等の施設において組踊等の沖縄伝統芸能の公開等を行うとともに、併せて同施設の管理運営を行い、もって、組踊等沖縄伝統芸能の保存振興と伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流に寄与することを目的として平成13年4月25日に設立された。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 組踊等沖縄伝統芸能等の公開に関すること（自主公演：30公演）
- (2) 組踊の立方、地方の伝承者養成に関すること
- (3) 組踊等沖縄伝統芸能等に関する調査研究、資料収集・利用に関すること
- (4) 伝統文化を通じたアジア・太平洋地域との交流に関すること
- (5) 国立劇場おきなわの施設の管理運営

## 2 財政的援助等の内容

### (1) 基本金の出資

基本金100,000,000円のうち、62,840,000円、62.8%を出資している。

### (2) 補助金の交付

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
平成27年度文化観光戦略推進事業補助金	18,105,344	16,523,170	公演事業
沖縄文化活性化・創造発信支援事業補助金	1,331,284	1,198,000	人件費 公演事業
合 計	19,436,628	17,721,170	

### (3) 負担金の交付

平成27年度における負担金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
国立劇場おきなわ連携活用事業負担金	8,057,980	7,371,030	公演事業

### 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	25,092	91.3	人件費	1,199	4.4
財団負担	1,516	5.5	公演事業費	26,296	95.6
入場料収入	687	2.5			
その他収入	200	0.7			
合 計	27,495	100.0	合 計	27,495	100.0

### 4 財政状態について

平成27年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	77,786	42.4	流動負債	51,131	27.9
現金預金	64,921	35.4	未払金	36,365	19.9
未収金	12,624	6.9	未払消費税	8,281	4.5
その他の流動資産	241	0.1	その他の流動負債	6,485	3.5
固定資産	105,718	57.6	固定負債	5,718	3.1
基本財産	100,000	54.5	退職給付引当金	5,718	3.1
特定資産	5,718	3.1			
			負債合計	56,849	31.0
			正味財産	126,655	69.0
			指定正味財産	100,000	54.5
			(うち基本財産)	(100,000)	(54.5)
			一般正味財産	26,655	14.5
資 産 合 計	183,504	100.0	負債及び正味財産合計	183,504	100.0

# 公益財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団 (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、沖縄県立芸術大学並びに沖縄県内における芸術文化の振興に関する必要な助成事業を行い、沖縄県立芸術大学及び地域社会の芸術文化の発展に寄与することを目的に、昭和62年11月4日に設立された。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄県立芸術大学の教育・研究活動及び社会貢献活動に対する支援
- (2) 沖縄県立芸術大学の学生及び研究生に対する奨学金の給与
- (3) 地域社会の芸術活動に対する助成

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金520,684,680円のうち、400,000,000円、76.8%を出資している。

## 3 財政状態について

平成27年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	10,090	1.9	流動負債	762	0.1
現金預金	10,090	1.9	固定負債	0	0.0
固定資産	520,735	98.1	負債合計	762	0.1
基本財産	520,685	97.5	正味財産	533,063	99.9
特定資産	3,000	0.6	(うち基本金)	(520,685)	(97.5)
保証金	50	0.0			
<b>資 産 合 計</b>	<b>533,825</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>533,825</b>	<b>100.0</b>



## ザ・テラスホテルズ株式会社 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

当法人は、昭和58年の沖縄県「ブセナリゾート事業計画」のホテル開発に伴い昭和60年「名護国際観光株式会社」として設立、平成14年に「ザ・テラスホテルズ株式会社」へ社名を変更した。

県は、「万国津梁館の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成24年度から万国津梁館の管理を行わせている。

### 2 財政的援助等の内容

県が「万国津梁館の管理運営に関する基本協定書」第35条第2項に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は65,633,000円となっている。

なお、平成27年度の施設利用収入額は65,855,631円となっている。

### 3 収支状況について

平成27年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	65,633	20.2	人件費	42,869	15.0
施設利用収入	65,856	20.2	施設管理委託費	54,929	19.2
自主事業収入	193,819	59.6	修繕費	3,426	1.2
			水道光熱費	16,794	5.9
			その他支出	168,390	58.7
合 計	325,308	100.0	合 計	286,408	100.0

## 公益財団法人 沖縄県体育協会 (補助金)

### 1 補助の目的

県は、本県スポーツの振興と県民の健康、体力の増進を図るため、当財団の行う事業並びに運営に要する経費に補助金を交付している。

また、沖縄21世紀ビジョンの施策であるスポーツアイランド構想の形成と、生涯スポーツ、競技スポーツ及びスポーツコンベンションの推進によるスポーツアイランド沖縄の形成を推進するために、スポーツ・アイランド拠点会館（仮称）設立に要する経費及びスポーツコミッション機能を有したスポーツアイランド受入体制に要する経費に対し、補助金を交付している。

### 2 補助事業の内容

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県社会体育活動費補助金	121,595,101	100,649,000	運営費 事業費 県民体育大会事業 競技力向上対策事業 スポーツ少年団育成事業 スポーツ医・科学研究事業
沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）整備事業補助金	868,031,497	679,796,503	事業費
スポーツアイランド受入体制整備事業補助金	11,391,744	11,391,744	事業費
合 計	1,001,018,342	791,837,247	

### 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	791,837	79.1	運営費	38,537	3.8
その他の収入	209,181	20.9	事業費	83,058	8.3
			県民体育大会事業	10,694	1.1
			競技力向上対策事業	63,059	6.3
			スポーツ少年団育成事業	8,683	0.9
			スポーツ医・科学研究事業	622	0.0
			沖縄スポーツアイランド拠点会館（仮称）整備事業	868,031	86.7
			スポーツアイランド受入体制整備事業	11,392	1.2
合 計	1,001,018	100.0	合 計	1,001,018	100.0

# 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー (公の施設の指定管理者・補助金)

## 1 事業の概要

当財団は、沖縄県の観光・コンベンション振興施策等に基づき沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的として、平成8年4月に(財)沖縄ビジターズビューロー、(財)沖縄コンベンションセンター及びオキナワコンベンションビューロー(任意団体)が統合されて発足したものである。

県は、当財団の事業に要する経費について補助金を交付するとともに、「沖縄コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例」第3条及び「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当財団を指定管理として平成18年度から沖縄コンベンションセンター及び海軍壕公園の管理を行わせている。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 国内需要安定化事業
- (2) 観光誘致対策事業
- (3) 沖縄リゾートウェディング誘致強化事業
- (4) 教育旅行推進強化事業
- (5) 離島観光活性化促進事業
- (6) 沖縄観光国際化ビッグバン事業

## 2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

### (1) 補助金の交付

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
観光振興事業補助金※1	187,415,326	136,953,000	人件費、管理費
観光振興事業補助金※2	867,000	867,000	日本観光振興協会拠出金
スポーツアイランド受入体制整備事業補助金	28,183,046	28,183,046	人件費、スポーツコミッション関連
<b>合 計</b>	<b>216,465,372</b>	<b>166,003,046</b>	

※1 沖縄観光コンベンションビューロー補助事業

※2 観光振興事業

### (2) 指定管理料の交付

県が沖縄コンベンションセンター管理運営に関する協定書第32条第2項及び海軍壕の管理に関する協定書第29条第2項に基づいて、当財団に交付した指定管理料は沖縄コンベンションセンター65,691,000円、海軍壕公園14,688,000円で合計80,379,000円となっている。

なお、平成27年度の施設利用収入額は沖縄コンベンションセンター297,116,050円となっている。

## 3 収支状況について

平成27年度の収支状況は次のとおりである。

## 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	216,465	34.7	補助事業	216,465	35.2
県補助金収入	166,003	26.6	人件費	126,919	20.6
その他の収入	50,462	8.1	事業費	88,679	14.4
			拠出金	867	0.2
指定管理事業	407,201	65.3	指定管理事業	398,635	64.8
指定管理料収入	80,379	12.9	コンベンションセンター	382,515	62.2
コンベンションセンター	65,691	10.5	人件費	55,149	9.0
海軍壕公園	14,688	2.4	施設管理委託費	175,316	28.5
施設利用料収入	297,116	47.7	修繕費	34,168	5.5
コンベンションセンター	297,116	47.7	光熱水費	61,573	10.0
			その他の支出	56,309	9.2
自主事業収入	27,666	4.4	海軍壕公園	16,120	2.6
コンベンションセンター	27,614	4.4	人件費	4,306	0.7
海軍壕公園	52	0.0	光熱水費	1,857	0.3
その他の収入	2,040	0.3	修繕費	1,379	0.2
海軍壕公園	2,040	0.3	委託費	7,347	1.2
			その他の支出	1,231	0.2
<b>合 計</b>	<b>623,666</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>615,100</b>	<b>100.0</b>

# 株式会社トラステック (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条及び「沖縄県立奥武山総合運動公園の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当社を指定管理者として平成21年度から奥武山公園、沖縄県立奥武山総合運動公園の管理を行わせている。

## 2 財政的援助等の内容

県が「奥武山公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項、「沖縄県立奥武山総合運動場の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当社に対し交付した指定管理料は、奥武山公園49,000,000円、沖縄県立奥武山総合運動場187,000,000円、合計で236,000,000円となっている。  
なお、平成27年度の当社の施設利用料収入額は44,748,440円となっている。

## 3 収支状況について

平成27年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	236,000	80.7	人件費 管理費	64,602	22.6
奥武山公園	49,000	16.8		221,207	77.4
奥武山総合運動場	187,000	63.9			
施設利用料収入	44,749	15.3			
奥武山総合運動場	44,749	15.3			
その他の収入	11,854	4.0			
<b>合 計</b>	<b>292,603</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>285,809</b>	<b>100.0</b>

# 一般財団法人 沖縄県建設技術センター (出資)

## 1 事業の概要

当法人は、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と建設工事用資材の適正な品質の確保を図ることにより、建設事業の振興発展に寄与することを目的として昭和58年3月に設立され、県、市町村、民間に対して研修事業、建設材料試験事業、調査研究事業、住宅性能強化事業等の公益及び収益事業を実施している。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

(1) 公益事業

研修事業

(2) 収益事業

ア 建設材料試験受託業務 イ 建設リサイクル資材試験・認定業務 ウ 調査研究事業

エ 公共土木施設台帳管理事業 オ 総合的技術支援業務 オ 開発情報関連業務

カ 建築確認・検査事業 キ 構造計算適合性判定業務 ク 住宅性能評価事業

ケ 建設技術情報提供事業

## 2 財政的援助等の内容

県は当法人に対して、基本財産30,000,000円のうち、18,000,000円、60.0%を出資している。

## 3 財政状態について

平成27年度末の財政状態は次のとおりである。

### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	247,796	33.7	流動負債	91,884	12.5
現金預金	18,796	2.6	未払金	72,945	9.9
未収金	228,867	31.1	その他流動負債	18,939	2.6
その他の流動資産	133	0.0	固定負債	20,740	2.8
固定資産	486,974	66.3	退職給付引当金	20,740	2.8
基本財産	30,000	4.1	負債合計	112,624	15.3
特定資産	438,855	59.7	正味財産合計	622,146	84.7
その他の固定資産	18,119	2.5	指定正味財産	30,000	4.1
			(うち基本財産)	(30,000)	(4.1)
			一般正味財産	592,146	80.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>734,770</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>734,770</b>	<b>100.0</b>

# 石垣空港ターミナル株式会社 (出資・貸付金)

## 1 事業の概要

当社は、新石垣空港における旅客ターミナルビル及び貨物ターミナルビルを建設・管理運営し、空港利用者の利便性、快適性、安全性を確保することを目的に、平成21年2月に第3セクター方式により設立された。

平成27年度における乗降客数は、国内線で約227万2千人（対前年度比1.3%減）、国際線で約1万7千人（対前年度比9.3%減）となっている。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 航空運送業者及び航空旅客に対する役務の提供
- (2) 不動産の賃貸及び管理
- (3) 建物の管理、警備並びに建物附帯設備の運転、保守及び管理
- (4) 国際線旅客施設増改築

## 2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

### (1) 基本金の出資

基本金1,680,000,000円のうち、420,000,000円、25.0%を出資している。

### (2) 貸付金の状況

平成27年度における沖縄県地域総合整備資金貸付規程に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成27年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
石垣空港ターミナルビル新築事業	0	795,000,000	0	795,000,000

### 3 財政状態について

平成27年度末の財政状態は次のとおりである。

#### 貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	920,935	16.8	流動負債	312,733	5.7
現金及び預金	834,616	15.2	1年以内返済借入金	190,936	3.5
売掛金	48,616	0.9	未払金	25,315	0.5
未収金	21,117	0.4	預り金	2,676	0.0
その他の流動資産	16,586	0.3	その他の流動負債	93,806	1.7
固定資産	4,521,271	82.3	固定負債	3,340,154	60.8
建物	4,181,382	76.1	長期借入金	3,277,168	59.7
構築物	44,400	0.8	その他の固定負債	62,986	1.1
機械及び装置	201,208	3.7	負債合計	3,652,887	66.5
工具、器具及び備品	53,955	1.0			
その他の固定資産	40,326	0.7	株主資本	1,839,100	33.5
繰延資産	49,781	0.9			
<b>資 産 合 計</b>	<b>5,491,987</b>	<b>100.0</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,491,987</b>	<b>100.0</b>



# 住宅情報センター株式会社 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第65条の規定により、当社を指定管理者として平成18年度から県営住宅（宮古、八重山地区）の管理を行わせている。

平成27年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 県営住宅の入居の手続きに関する業務
- (2) 入居者の指導及び連絡に関する業務
- (3) 県営住宅等の維持及び修繕に関する業務

## 2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書」第7条第1項に基づいて、当社に対し交付した指定管理料は宮古地区16,000,000円、八重山地区17,000,000円、合計で33,000,000円となっている。

また、沖縄県営住宅等の管理に関する年度協定書第5条第1項により、平成27年度の当社に対し交付した維持修繕費は、宮古地区89,000,000円、八重山地区90,000,000円、合計で179,000,000円となっている。

## 3 収支状況について

平成27年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	33,000	15.6	人件費	23,658	11.2
宮古地区	16,000	7.6	管理費	9,342	4.4
八重山地区	17,000	8.0	維持修繕費	179,000	84.4
維持修繕費	179,000	84.4			
宮古地区	89,000	42.0			
八重山地区	90,000	42.4			
合 計	212,000	100.0	合 計	212,000	100.0

## 株式会社 T・K 企画 (公の施設の指定管理者)

### 1 事業の概要

県は、「沖縄県海浜公園の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当社を指定管理者として平成23年度から金武湾港宇堅海浜公園の管理を行わせている。

### 2 財政的援助等の内容

「金武湾港宇堅海浜公園の管理に関する協定書」第14条第2項に基づいて当社が徴収した利用料金は3,678,600円（駐車料金2,098,000円、シャワー料金1,580,600円）となっている。

また、平成27年度の海浜公園における自主事業収入は15,166,156円となっている。

### 3 収支状況について

平成27年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
利用料金収入	3,679	16.5	人件費	6,207	28.3
駐車料金	2,098	9.4	維持管理費	7,673	34.9
シャワー料金	1,581	7.1	自主事業経費	8,077	36.8
自主事業収入	15,166	67.9			
その他収入	3,482	15.6			
合 計	22,327	100.0	合 計	21,957	100.0

# 一般社団法人 南城市観光協会 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄県海浜公園の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当協会を指定管理者として平成23年度から中城湾港安座真海浜公園の管理を行わせている。

## 2 財政的援助等の内容

「中城湾港安座真海浜公園の管理に関する協定書」第13条により、当該海浜公園の管理運営に係る経費は、利用料金収入及び海浜公園におけるその他自主事業収入をもって充てるものとされている。

同協定書第33条第4項により、県は災害時等施設修繕補填金として5,100,062円を交付している。

なお、平成27年度の当海浜公園の利用料金収入額は海浜公園使用料11,624,790円、マリンスポーツ体験料4,759,040円で合計16,383,830円となっている。

## 3 収支状況について

平成27年度の収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
海浜公園使用料	11,625	27.5	人件費	7,946	18.6
マリンスポーツ体験料	4,759	11.3	その他一般管理費	31,881	75.6
災害時等施設修繕補填金	5,100	12.1	イベント事業、受託事業	2,927	5.8
雑入、その他	20,698	49.1			
<b>合 計</b>	<b>42,182</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>42,754</b>	<b>100.0</b>

# 一般財団法人 沖縄美ら島財団 (公の施設の指定管理者)

## 1 事業の概要

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当法人を指定管理者として平成18年度から首里城公園の管理を、また「沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成25年度から沖縄県立名護青少年の家の管理を行わせている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して下記のとおり指定管理料を交付している。

- (1) 「首里城公園の管理に関する年度協定書」第4条に基づき、当法人に対して交付した指定管理料は140,360,000円となっている。なお、基本協定書第33条から第35条に基づく利用料金収入は駐車場収入99,627,840円となっている。
- (2) 「沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書」第3条に基づき、当法人に対して交付した指定管理料は、36,205,714円となっている。なお、基本協定書第33条から第35条に基づく利用料金収入は施設使用料収入4,052,160円となっている。

## 3 収支状況について

平成27年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

### 収 支 計 算 (首里城公園)

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	140,360	56.4	事業費	231,543	87.5
駐車場収入	99,628	40.0	管理費	31,370	12.5
自動販売機等収入	6,699	2.7			
その他の収入	2,126	0.9			
合 計	248,813	100.0	合 計	262,913	100.0

### 収 支 計 算 (沖縄県立名護青少年の家)

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	36,206	87.6	人件費	24,832	56.9
施設利用料収入	4,052	9.8	管理費	18,834	43.1
その他の収入	1,051	2.6			
合 計	41,309	100.0	合 計	43,666	100.0

# 公益財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団 (補助金・貸付金)

## 1 事業の概要

沖縄県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生又は生徒で経済的理由により修学困難な者に対し、学資の貸与又は給与し、併せて留学助成、研究助成その他必要な事業を行うとともに、海外からの留学生等の受入その他国際交流・協力に関する事業を行い、もって本県の事業、文化及び産業の発展に資するための国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的として設立された当法人に対し、県は人材育成推進費補助金等を交付し、また沖縄県人材育成資金貸付の原資を貸し付けている。

## 2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金を交付するとともに、貸し付けを行っている。

### (1) 補助金の交付

平成27年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
人材育成推進費補助金(人件費等)	102,775,916	83,417,904	人件費、事務費等
高等学校奨学事業費補助金	17,362,172	17,324,000	奨学金
高等学校等育英奨学事業費補助金	690,874,545	297,211,000	奨学金
国際交流推進費補助金(運営補助)	27,892,563	16,339,431	人件費
<b>合 計</b>	<b>838,905,196</b>	<b>414,292,335</b>	

### (2) 貸付金の状況

平成27年度における沖縄県人材育成資金貸付原資貸付要綱、国外留学派遣事業業務委託契約等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成27年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
育英奨学事業、留学助成事業	618,946,000	0	86,131,000	532,815,000
留学助成事業(一括交付金事業)	4,370,000			4,370,000
<b>合 計</b>	<b>623,316,000</b>		<b>86,131,000</b>	<b>537,185,000</b>

### 3 収支状況について

平成27年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

#### 収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	414,292	49.4	人材育成推進事業	102,776	12.2
その他収入	424,613	50.6	高等学校奨学事業	17,362	2.1
			高等学校等育英奨学事業	690,874	82.4
			国際交流推進事業	27,893	3.3
合 計	838,905	100.0	合 計	838,905	100.0